

## 令和4年度 事業報告

### 基本目標1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>1 THANKS（サンクス）運動の展開</b>		
<b>（1）THANKS（サンクス）運動の推進</b>		
<b>① 運動の推進体制の強化</b>		
ア. 運動の推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期運動の計画策定に向け、幹事会を開催し、運動のあり方等について協議を図った。</li> <li>・市町村社協を対象にヤングケアラーへの対応、支援策等の実態調査を行い、社会的孤立問題の一つであるヤングケアラーへの対応の現状や支援にかかる課題等について明らかにした。そして、支援の現状や課題等をまとめた報告書を取りまとめ、市町村社協等へ配布した。（回答41社協）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動の成果・課題等の共有、次期運動の方向性等について協議し、今後の運動の推進体制の強化につなげることができた。</li> <li>・市町村社協におけるヤングケアラーへの対応の状況や課題等を把握し、作成した報告書を市町村社協等に情報提供を行うことで、課題等を共有することができた。</li> </ul>
イ. 協賛団体等の加入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「THANKS（サンクス）運動協賛金基金（仮称）」の創設に向け、幹事会において基金を活用した助成事業について協議を行った。</li> <li>・「企業の社会貢献活動推進セミナー」を開催し、県内の先駆的事例を共有しながら、社協と企業との連携による地域福祉活動の推進策を協議した。（43人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協賛金を活用した助成事業等の内容等の協議を通して、基金運用のあり方等を整理することができた。</li> <li>・セミナーの開催により、地域生活課題解決に向け、社協が企業と連携して取り組みを進める意義や、社協が企業と地域の社会資源をコーディネートしていく必要性やそのノウハウ等を共有することができた。</li> </ul>
<b>② 県民への広報・啓発活動の推進</b>		
ア. 県民への広報・啓発活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「THANKS（サンクス）運動県民福祉講演会」を開催し、社会的孤立問題のテーマの一つであるヤングケアラーに焦点をあて、運動への県民の理解及び参加促進を図った。（315人）</li> <li>・第65回沖縄県社会福祉大会の資料に運動の取り組みについて掲載するとともに、運動の取り組み等を紹介するパネルを展示した。</li> <li>・各種研修会や会議において「社会的孤立対策モデル事業報告書」を配布し、運動の普及啓発を図った。</li> <li>・市町村社協等が主催する各種研修・会議等でTHANKS（サンクス）運動パンフレットを配布し、広報啓発活動に努めた。（2374部）</li> <li>・THANKS（サンクス）運動特設ホームページにて、運動の関連事業や地域の取り組みを広報し、県民に対し情報発信を行った。（5回）</li> <li>・本会広報誌等において運動の推進に関する各種取り組みを紹介し、県民の運動への理解促進を図った。（4回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動に関する様々な取り組み内容等を広報啓発することで、運動に対する県民の理解の促進と参加に向けた機運を高めることができた。</li> </ul>

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③ 全市町村への運動の普及促進		
ア. 全市町村への運動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協職員を対象にヤングケアラー支援をテーマとした「THANKS（サンクス）運動推進セミナー」を開催し、地域の実情に応じた運動のあり方等の協議を進めた。（22人）</li> <li>・市町村社協を対象にTHANKS（サンクス）運動の推進に向けた訪問支援を実施し、市町村社協における運動のさらなる強化・推進を図った。（106回26社協）</li> <li>・令和4年度事業計画等に「THANKS（サンクス）運動」を記載した市町村社協数：5社協</li> <li>・各種研修会や会議等において「社会的孤立対策モデル事業報告書」を配布し、市町村社協における運動の取り組み推進を図った。</li> <li>・県老人クラブ連合会が主催する研修会において、運動の概要と住民主体の支え合い活動・住民相互の取り組みの推進について説明を行い、運動への理解促進を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催や、巡回訪問等を通じた支援を行うことで、市町村社協において運動の3つの柱（①住民主体の支え合い活動、②関係機関等が連携した取り組み、③コミュニティソーシャルワーカーの配置・養成）に基づく事業の推進が図られた。</li> <li>・モデル事業の成果等の普及に努めたことで、住民主体の支え合い活動や、関係機関・団体が連携して対応する取り組み等の普及促進が図られた。</li> <li>・推進団体主催研修会等において、運動の事業説明を行うことで、市町村圏域での運動の普及促進につなげることができた。</li> </ul>
イ. 地区圏域における運動推進の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・THANKS（サンクス）運動活動推進助成事業の募集を行い、南部地区社連へ助成した。助成により南部地区社連主催の「地域福祉実践報告会～コロナ禍における社協活動の展開」が実施された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成事業を通して、地区圏域における運動の3つの柱に基づく事業の推進・周知が図られた。</li> </ul>
ウ. 担い手を養成する指導者の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の担い手を養成する指導者の育成に向けて、各種研修等を開催した。</li> <li>【コミュニティソーシャルワーカー等の養成研修の実施】</li> <li>・コミュニティソーシャルワーク研究会（2回）</li> <li>・包括的な支援体制づくり推進セミナー（オンライン/2回/延べ375人）</li> <li>・コミュニティソーシャルワーク研修（97人）</li> <li>・THANKS（サンクス）運動推進セミナー（22人）</li> <li>・社会福祉法人の地域における公益的な取り組み担当職員研修会（オンライン/82人）</li> <li>・小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）モデル社協連絡会（オンライン/9人）</li> <li>【その他運動の推進を担う人材の育成】</li> <li>・福祉教育推進員連絡会（オンライン/19人）</li> <li>・福祉教育推進セミナー（オンライン/59人）</li> <li>・ボランティアコーディネート力UPセミナー（オンライン/23人）</li> <li>・県地域包括・在宅介護支援センター協議会主催研修会（下記①～③）</li> <li>①職員育成・資質向上に関する研修会（オンライン/22団体）</li> <li>②地域づくりに関する研修会（21人）</li> <li>③多職種・多機関連携に関する研修会（30人）</li> <li>・在宅福祉サービス研修会（21人）</li> <li>・地域における公益的な取り組み実践セミナー（オンライン/60人）</li> <li>・生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会（オンライン/43人）</li> <li>・生活困窮者自立支援研究協議会（62人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会等の開催を通して、地域生活課題に対応する担い手の養成を行う指導者の資質向上が図られた。</li> </ul>



令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
-----------	---------	-------

(2) 市町村社協の活動強化に向けた支援

① コミュニティソーシャルワークの推進

<p>ア. コミュニティソーシャルワーク実践の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コミュニティソーシャルワーク研究会」において、重層的支援体制整備事業におけるコミュニティソーシャルワーカーの役割等について研究協議を行い、コミュニティソーシャルワーク実践のあり方について共有を図った。(2回)再掲</li> <li>・県と連携した、「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業(ゆいまー事業)」等の実施により、市町村社協・行政への訪問支援を行い、包括的な相談支援体制づくりの支援に取り組んだ。(15ヵ所/うるま市、沖縄市、浦添市、那覇市、糸満市、宮古島市、本部町、北谷町、八重瀬町、西原町、竹富町、国頭村、大宜味村、伊平屋村、多良間村)</li> <li>・県内6市町の社協・行政による「包括的な支援体制づくり検討会」において、コミュニティソーシャルワーク実践を活かした、市町村段階の包括的な相談支援体制構築について協議を行った。(2回)</li> <li>・市町村社協、自治体職員等を対象にした「包括的な支援体制づくり推進セミナー」を開催し、重層的支援体制整備事業を活用した包括的な支援体制づくりの理解促進を図った。(オンライン/2回/延べ375人)再掲</li> <li>・包括的な支援体制づくりに向け外部の有識者を講師として派遣し助言を行った。(4ヵ所:沖縄市、うるま市、浦添市、那覇市)</li> <li>・コミュニティソーシャルワーク研修(97人)再掲</li> <li>・市町村社協のコミュニティソーシャルワーカー配置に向け、県及び市町村への要請活動を行った。(36市町村へ要請書を提出)</li> <li>・社協コミュニティソーシャルワーカー配置状況について調査を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティソーシャルワーク研究会における研究協議を通じて、地域共生社会の実現に向けたコミュニティソーシャルワーカーの役割等について共有が図られ、包括的な支援体制づくりの推進につなげることができた。</li> <li>・市町村社協・行政への訪問支援を通し、重層的支援体制整備事業とコミュニティソーシャルワーク実践、THANKS(サンクス)運動との関連性等の共通理解を図るとともに、各市町村の今後の取り組みにつなげることができた。</li> <li>・「包括的な支援体制づくり検討会」の開催により各市町村における体制づくりの状況や、先進自治体の取り組み共有することで、各社協・自治体の今後の取り組みの推進につなげることができた。</li> <li>・「包括的な支援体制づくり推進セミナー」の開催を通して、重層的支援体制整備事業の活用促進が図られるとともに、包括的な支援体制づくりの推進につなげることができた。</li> <li>・外部有識者を自治体等に派遣し、個別の取り組み状況等に合わせた助言を行うことで、重層的支援体制整備事業の活用促進や包括的な支援体制づくりの推進が図られた。</li> </ul>
-------------------------------	--	---

年度	コミュニティソーシャルワーカー配置社協数	コミュニティソーシャルワーカー配置人数
R4(A)	29	102
増減(A-B)	+1	-1
R3(B)	28	103

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
-----------	---------	-------

② 住民が主体的に課題を把握し解決を試みる体制づくり（小地域福祉活動等）の推進

<p>ア. 小地域福祉活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村社協実態調査」を実施し、調査結果をもとに、市町村社協への巡回訪問等において、地域の実情に応じた小地域活動の展開のあり方等について助言・情報提供を行った。</li> <li>・コミュニティソーシャルワーク研究会を開催し、各社協が進める小地域福祉活動支援を共有するなどコミュニティソーシャルワークの実践について研究協議を行った。（2回）再掲</li> <li>・市町村社協への訪問支援や「小規模町村等地域福祉推進会議」を開催し、包括的な支援体制づくりに向けた小地域福祉活動の推進等について意見交換を行った。（10市町村社協）</li> <li>・市町村社協・自治体職員等を対象に「包括的な支援体制づくり推進セミナー」を開催し、重層的支援体制整備事業を活用した住民主体の活動支援等についての理解促進を図った。（オンライン/2回/延べ375人）再掲</li> <li>・令和4年度THANKS（サンクス）運動活動推進助成事業の募集を行い、南部地区社連（職員研修）へ助成決定した。</li> <li>・「沖縄県子どもの居場所ネットワーク事業推進検討会」を開催し、市町村域のネットワーク化支援のあり方や企業等との効果的な連携方策等について意見交換・協議を行った。</li> <li>・うるま市社協と中部地区圏域支援コーディネーターと連携して連絡会を開催し、コロナ禍における子どもの居場所活動の取り組みと課題対応の情報共有等を図った。（21団体）</li> <li>・「北谷町居場所連絡会」や「沖縄市子どもの居場所連絡会」等へ職員を派遣し、「沖縄県子どもの居場所ネットワーク事業」の概要を説明するとともに、ネットワーク加入呼びかけを行った。</li> <li>・市町村行政及び社協等中間支援団体の連絡会を開催し、コロナ禍における子どもの居場所支援の取り組みと課題対応の情報共有等を図った。（第1回9人/第2回37人）</li> <li>・県内外の企業や各団体から提供のあった寄贈物品を県内の子どもの居場所等に調整・配分した。（23団体、36コーディネーター）</li> <li>・「活動・企業連携報告会」を開催し、企業の子どもの居場所に対する支援策、連携方法等のあり方等について情報共有・意見交換を行った。（85人）</li> <li>・「子どもの居場所実施状況調査」を実施し、運営体制や取り組み状況等を取りまとめ、県ホームページにおいて調査結果が講評された。また、新規居場所に対しては、県子どもの居場所ネットワークへの加入促進等を図った。</li> <li>・令和4年度版パンフレットを作成し、子どもの居場所や関係機関等へネットワークの取り組み等の情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村社協実態調査」の結果をもとにした市町村社協への助言等を通して、住民主体の支え合い活動の充実・強化につなげることができた。</li> <li>・コミュニティソーシャルワーク研究会において、社協のコミュニティソーシャルワークの実践について研究協議を行うことで、小地域福祉活動支援につなげることができた。</li> <li>・市町村社協への巡回訪問や推進会議の開催を通し、包括的な支援体制づくりに向けた小地域福祉活動の重要性を共有することができた。</li> <li>・「包括的な支援体制づくり推進セミナー」の開催を通して、重層的支援体制整備事業の活用促進が図られるとともに、住民参加による支え合いの地域づくりについて理解を広げることができた。</li> <li>・地区社連への助成事業を通して、地区圏域における運動の3つの柱に基づく事業の推進・周知が図られた。</li> <li>・子どもの居場所ネットワークへの新規参加が45か所あり、参加団体は213団体となった。</li> <li>・各市町村の子どもの居場所連絡会の開催を通じて、支援ノウハウの共有とネットワーク促進につなげることができた。</li> <li>・うるま市及び北谷町子どもの居場所連絡会の開催を通じて、支援ノウハウの共有とネットワーク促進につなげることができた。</li> <li>・寄贈物品の配分調整を通じた食料支援や、助成金情報の提供による運営支援を図ることができた。</li> <li>・「活動・企業連携報告会」の開催により、ネットワークの企業連携方法や企業の社会貢献活動を共有し、居場所と企業がつながることができた。</li> <li>・「居場所実施状況調査」結果を踏まえ、県子どもの居場所ネットワークへの加入促進等を図ることができた。</li> </ul>
----------------------	--	---

年度	小地域福祉活動推進組織 実施社協数	見守りネットワーク活動等 実施社協数	子どもの居場所ネットワー ク加入数(カ所)
R4(A)	19	27	213
増減(A-B)	0	-3	+45
R3(B)	19	30	168



令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
-----------	---------	-------

③ 地域福祉活動計画策定（見直し）の推進										
<p>ア. 地域福祉活動計画策定・評価・見直しへの支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県との共催により「小規模町村等地域福祉推進会議」を開催し、計画未策定町村の計画策定促進を図った。（オンライン/15人/10町村）</li> <li>・計画未策定の小規模町村等の行政・社協への巡回訪問を行い、行政と社協の協働による地域福祉（活動）計画策定の働きかけを行った。（8か所：国頭村、大宜味村、今帰仁村、伊平屋村、恩納村、本部町、竹富町、粟国村）</li> <li>・読谷村地域福祉活動計画策定委員会へ職員を派遣し、計画見直しに関する助言、情報提供を行った。（1回）</li> <li>・八重瀬町地域福祉（活動）総合計画策定委員会へ職員を派遣し、地域福祉、高齢、障害、子ども分野等の各種計画を統合した計画策定に向けた助言、情報提供を行った。（4回）</li> <li>・県福祉施策・予算対策協議会と連携し、市町村地域福祉計画の充実強化について要請活動を行った。</li> </ul> <p>※「市町村地域福祉（活動）計画推進研究協議会」については、特に小規模町村において計画未策定が多いことや小規模町村ならではの事業推進上の課題を協議する目的から「小規模町村等地域福祉推進会議」へ名称変更して開催した。</p> <table border="1" data-bbox="475 1010 799 1182"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地域福祉活動計画策定社協数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	年度	地域福祉活動計画策定社協数	R4	27	増減	0	R3	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模町村地域福祉推進会議の開催や、町村への巡回訪問により、計画未策定町村の行政及び社協職員に対し、策定の意義等の共通理解を深めることができた。</li> <li>・市町村地域福祉（活動）計画策定委員会への職員派遣により、計画の策定促進及び改定に伴う計画内容の充実強化につなげることができた。</li> <li>・県福祉施策・予算対策協議会と連携し、市町村地域福祉計画の充実強化に向け、効果的な政策提言活動につなげることができた。</li> </ul>
年度	地域福祉活動計画策定社協数									
R4	27									
増減	0									
R3	27									

④ 市町村社協の経営基盤強化に向けた支援		
<p>ア. 市町村社協からの相談対応や巡回訪問等による支援の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協における法人経営、庶務・会計、労務管理等の課題に対し助言を行った。（81件） （経営相談事業による個別相談） <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計関係 0件</li> <li>・労務管理関係 0件</li> <li>・事務局対応 81件</li> </ul> </li> <li>・地区社連事務局長部会（8回）、その他部会等（15回）に職員を派遣し、必要な助言・情報提供を行った。</li> <li>・市町村社協の巡回訪問を行い、法人経営等に関する助言、情報提供を行った。（26回、14市町村社協）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営相談事業や地区社連各部会への職員派遣を通じて、社協経営や事業実施上の課題の把握と解決に向けた助言・支援を行い、市町村社協の経営基盤強化につなげることができた。</li> </ul>

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 市町村社協の経営基盤強化に向けた会議等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村社協会長・事務局長等研究協議会」を開催し、社協経営のあり方やこれからの社協の役割等について研究協議を行い、市町村社協の経営基盤の強化を図った。(オンライン/録画配信、41人)</li> <li>・「市町村社協常務理事・事務局長会議」を開催し、地域共生社会の実現に向けた具体的施策及び生活困窮者支援における今後の社協の役割等について協議を行った。(45人)</li> <li>・県予対協と連携し、県や市町村に対し「地域福祉関係予算の確保」等の要請を行った。</li> <li>・地区社連事務局長部会や研修会等に職員を派遣し「市町村社協経営等検討会」における協議内容や「財政見込みアンケート」の調査結果をフィードバックするなど、組織基盤強化に向け必要な助言・情報提供を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村社協会長・事務局長等研究協議会」を開催し、国における制度・施策の動向や、社会福祉法人経営における現状と課題を共有するなど、各社協での取り組み強化を促すことができた。</li> <li>・「市町村社協常務理事・事務局長会議」では、国の施策動向や県内の福祉課題等を踏まえた、今後の社協の取り組み推進につなげることができた。</li> <li>・県予対協と連携し、県や市町村へ「地域福祉関係予算の確保」等についての要請を行い、社協の組織基盤と活動強化に向け理解を深める働きかけを行うことができた。</li> <li>・地区社連事務局長部会等への職員派遣を通し、各社協での経営基盤強化に向けた取り組みを促すことができた。</li> </ul>
ウ. 市町村社協の現況等の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協の「実態調査」の調査項目の検討を進め、調査結果を取りまとめ「市町村社会福祉協議会の現況」を発行した。</li> <li>・「財政見込み等アンケート」を実施し、市町村社協の財政状況等法人経営の諸課題の実態把握を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協の事業や経営実態を把握し、報告書として取りまとめ、市町村社協へ情報提供を行うことができた。</li> <li>・本会が市町村社協へ行う各種支援の基礎資料として活用することができた。</li> </ul>
エ. 市町村社協職員の資質向上に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協職員等を対象にした各種研修会を開催し、市町村域でTHANKS(サンクス)運動の中核を担う人材の資質向上に取り組んだ。</li> <li>・THANKS(サンクス)運動推進セミナー(43人)再掲</li> <li>・包括的な支援体制づくり推進セミナー(オンライン/2回/375人)再掲</li> <li>・小規模町村等地域福祉推進会議(オンライン/録画配信/15人/10町村)再掲</li> <li>・地域における公益的な取り組み実践セミナー(オンライン/60人)</li> <li>・在宅福祉サービス研修会(24人)</li> <li>・地区社連及び市町村社協の主催する研修会に職員を講師として派遣し、市町村社協職員の資質向上に努めた。(14回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種課題別研修会を開催し、職員の資質向上を図るとともに、市町村圏域でのサンクス運動の推進につなげることができた。</li> <li>・市町村社協主催研修等への講師派遣を通し、テーマ別の施策・事業理解を図り、各社協の取り組み推進や職員の資質向上につなげることができた。</li> </ul>

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果								
(3) ボランティア・NPO活動の推進及びボランティアコーディネート機能の強化										
① 市町村社協ボランティアセンターの実態把握と運営支援										
<p>ア. ボランティアセンターの運営及び機能強化に向けた支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村社協ボランティアセンター関係調査」を実施し、職員体制や運営面、機能面等について把握した。</li> <li>・関係調査結果を踏まえ、市町村社協への訪問支援を通して、ボランティアセンターの設置促進や機能強化に向けた助言・情報提供を行った。(糸満市、大宜味村、宜野湾市、沖縄市、北谷町)</li> <li>・「THANKS (サンクス) 運動推進セミナー」を開催し、ヤングケアラー支援のあり方や社協の役割等を共有することで、ボランティア担当者の資質向上を図った。(22人/再掲)</li> <li>・地区社連ボランティア部会へ本会職員を派遣し、助言や情報提供を通して、ボランティアセンターの設置促進や機能強化を図った。(中部地区：5回、南部地区：1回、北中南地区：1回)</li> <li>・県予対協と連携し県及び市町村に対して予算要請を行い、市町村社協ボランティアセンターの体制整備と事業の充実強化を求めた。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="475 875 826 1012"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市町村ボランティアセンター 設置社協数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市町村ボランティアセンター 設置社協数	R4(A)	21	増減(A-B)	0	R3(B)	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協への訪問支援や地区社連ボランティア部会における助言・情報提供を通して、各市町村ボランティアセンターの機能強化と事業の充実強化へつなげることができた。</li> </ul>
年度	市町村ボランティアセンター 設置社協数									
R4(A)	21									
増減(A-B)	0									
R3(B)	21									



令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																				
② ボランティア・NPO活動への推進支援																																						
<p>ア. ボランティア・NPOとの連携・協働の推進と情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ボランティア・NPO把握調査」を実施し、市町村域におけるボランティア団体・NPOの活動内容等を把握し、ホームページ等で団体の活動内容等の周知を図り、県民への活動の参画を促した。</li> <li>・ボランティア・市民活動支援センターのホームページ（ボランチュねっと）やメールマガジンを活用し、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集、助成金公募等の情報を随時提供した。（催し情報：106件、助成金情報：129件、ボランティア募集：17件）</li> <li>・NPO等に対し、県ボランティア・市民活動支援センター内の会議スペース、印刷機等の貸し出しを行った。</li> <li>・「おきなわ市民活動支援会議」へ参画し、県内の中間支援組織間の情報交換や協議を行った（4回）</li> <li>・ボランティア・NPO活動に関して、ボランティアコーディネート、ボランティア保険等の相談を受け、助言や情報提供を行った。（77件）</li> <li>・ボランティア保険の加入手続き事務を行い活動を支援した。（76件）</li> <li>・THANKS（サンクス）運動の一環として、小地域福祉活動を行う団体へのヒアリングを実施した。（1団体）</li> <li>・関連団体主催講座へ職員を派遣し、ボランティア活動やボランティアセンターの役割等の理解促進を図った。（2団体）</li> </ul> <p>【ボランティア・NPO把握調査】</p> <table border="1" data-bbox="440 1151 831 1290"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録団体数 (団体)</th> <th>活動者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td>712</td> <td>29,168</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+3</td> <td>+1,908</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td>709</td> <td>27,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>【貸出関係】</p> <table border="1" data-bbox="440 1368 1166 1532"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会議スペース (件)</th> <th>印刷機 (件)</th> <th>高齢者疑似 体験セット (件)</th> <th>ビデオ・DVD (件)</th> <th>スクリーン プロジェクター (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td>39</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+16</td> <td>-14</td> <td>+7</td> <td>-10</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td>23</td> <td>46</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	登録団体数 (団体)	活動者数 (人)	R4(A)	712	29,168	増減(A-B)	+3	+1,908	R3(B)	709	27,260	年度	会議スペース (件)	印刷機 (件)	高齢者疑似 体験セット (件)	ビデオ・DVD (件)	スクリーン プロジェクター (件)	R4(A)	39	32	20	0	0	増減(A-B)	+16	-14	+7	-10	-2	R3(B)	23	46	13	10	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア・NPO活動に関する相談対応やメールマガジン、ホームページを活用した情報発信等を通して、活動充実を図るとともに、県民の活動への参加促進につなげることができた。</li> <li>・県内中間支援団体とボランティア・NPOへの支援策等の情報共有を通じて、ボランティア団体への活動・運営への支援の充実強化が図られた。</li> </ul>
年度	登録団体数 (団体)	活動者数 (人)																																				
R4(A)	712	29,168																																				
増減(A-B)	+3	+1,908																																				
R3(B)	709	27,260																																				
年度	会議スペース (件)	印刷機 (件)	高齢者疑似 体験セット (件)	ビデオ・DVD (件)	スクリーン プロジェクター (件)																																	
R4(A)	39	32	20	0	0																																	
増減(A-B)	+16	-14	+7	-10	-2																																	
R3(B)	23	46	13	10	2																																	
<p>イ. 県ボランティア・市民活動支援センターの機能強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県ボランティア・市民活動支援センター運営委員会において、市町村社協を対象とした「地域生活課題の解決に向けた社協と企業の連携状況調査」の結果を踏まえ、センター実施事業の推進方策等を協議し、センター機能の強化を図った。（1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県センターの事業運営に関する意見を踏まえて、効果的な事業推進とセンター機能の強化へつなげることができた。</li> </ul>																																				



令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③ 社協と企業等の社会貢献活動との連携・協働の推進		
ア. 社協と企業等の社会貢献活動の連携強化及び普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協を対象に「地域生活課題の解決に向けた社協と企業等との連携状況調査」を実施した。また、当該調査結果を踏まえ、県ボランティア・市民活動支援センター運営委員会において、社協と企業等との連携による地域福祉の推進方策等についての協議を行った。</li> <li>・「企業の社会貢献活動推進セミナー」を開催し、県内の先駆的な実践事例の報告を行うなど、社協と企業との連携による社会貢献活動の意義やあり方等の共有を図った。(43人/再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果や運営委員会の議論等をセミナーの企画内容に反映させるとともに、市町村域における社協と企業との連携促進につなげることができた。</li> </ul>
④ ボランティアコーディネーターの支援及び育成		
ア. ボランティアコーディネーターへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ボランティアコーディネート力UPセミナー（オンライン）」を開催し、ボランティアコーディネートを担う団体間の活動内容の共有と担当職員の資質向上、市町村域のネットワーク構築の必要性等の共通理解を深めることができた。(23人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアコーディネーターの資質向上が図られ、市町村社協と連携したボランティアの確保・養成やボランティア活動の推進につなげることができた。</li> </ul>
(4) 福祉教育・ボランティア学習の推進		
① 地域・学校における福祉教育・ボランティア学習の推進と支援		
ア. 関係機関・団体との連携・協働によるボランティア学習・福祉教育への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国福祉教育推進員研修」へ県内の福祉教育関係者(17人)を推薦し、県域・市町村域の福祉教育を担う人材養成を図った。</li> <li>・上記研修後、「福祉教育推進員連絡会」を開催し、福祉教育推進の手引書作成に向けた検討を行った。(19人)</li> <li>・「福祉教育推進セミナー」を開催し、社協と地域の多様な関係者との協同実践による福祉教育の意義とノウハウ等の共有を図った。(59人)</li> <li>・本会広報誌やホームページにおいて、県内の取り組み事例等の紹介を行った。(1回)</li> <li>・社協と地域の多様な関係者との実践事例のヒヤリングを行い、取り組みノウハウ等を収集した。(浦添市、恩納村、読谷村)</li> <li>・市町村社協への訪問支援や地区社連会議において、県内外の先進事例の情報提供等を通して、市町村域における福祉教育の推進支援を図った。(南風原町、宮古島市、豊見城市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国研修への派遣を通して、県内市町村社協等において福祉教育を推進する人材養成を図ることができた。</li> <li>・連絡会を開催することで、社協と地域の多様な関係者との協同実践に向けた手引書の構成案を検討することができた。</li> <li>・セミナーを開催することにより、社協と地域の多様な関係者との協同実践による福祉教育の推進の一助とすることができた。</li> <li>・市町村社協への訪問支援や地区社連会議での助言・情報提供等を通して、市町村域における福祉教育の充実強化につなげることができた。</li> </ul>

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>(5) 社会福祉法人等による地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進</b>		
<b>① 地域ニーズに対応した柔軟かつ効果的な公益的な取り組みの推進</b>		
ア. 地域における公益的な取り組みの促進・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）」において、「沖縄県内社会法人等連携による協働事業検討会」を開催し、市町村圏域の法人連絡会設置や、社会福祉法人等の協働実践促進に向けた協議を行った。（1回）</li> <li>・「地域における公益的な取り組み実践セミナー」を県社会福祉法人経営者協議会と共催で開催し、社協と社会福祉法人等の連携による地域課題の解決に向けた取り組みの推進を図った。（オンライン/60人）</li> <li>・「社会福祉法人の地域における公益的な取り組み担当職員研修会」を開催し、各福祉施設等の相談窓口担当者の資質向上を図った。（オンライン/82人）</li> <li>・市町村社協や福祉施設に対して、メールを送信し、令和4年度現況報告へ地域における公益的な取り組み実施状況を記載するよう呼びかけた。</li> <li>・県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針に基づく相談窓口設置を広報する「のぼり」を配布（2法人）し、各施設での相談窓口の設置促進に努めた。</li> <li>・県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組みの進捗状況を把握するための調査を実施し、課題等を整理した。（回答146/547か所：回答率/26.7%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践セミナーや担当職員研修会の開催を通して、地域生活課題を抱える住民への相談対応力の強化、市町村圏域での法人間ネットワーク構築・強化等の推進につなげることができた。</li> <li>・市町村社協においては、令和4年度現況報告書への記載社協が1カ所増えて、記載済みが39社協となった。</li> <li>・施設・事業所における相談窓口広報ツールの「のぼり」を配布し、各施設での相談支援の取り組み促進につなげることができた。</li> <li>・県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み実施状況調査を実施し、コロナ禍での影響や課題を整理し、各法人の取り組み推進につなげることができた。</li> </ul>
<b>② 市町村域における社会福祉法人等連絡会の設置促進と活動支援</b>		
ア. 社協と社会福祉法人等との連絡会（法人間連携プラットフォーム）の組織化支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）モデル指定社協（今帰仁村、西原町、那覇市）連絡会」を開催し、各社協の事業進捗報告、課題に対する取り組みの共有を図った。（オンライン/8人）</li> <li>・各種研修会や市町村社協、福祉施設等へ「令和3年度小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）事業報告書」、パンフレットを配布し、法人間連携の取り組み推進を図った。</li> <li>・モデル指定社協や市町村社協に職員を派遣し、地域生活課題に対応する法人間連携・協働事業のあり方等について助言・情報提供を行った。（5社協）</li> <li>・南城市内社会福祉法人等関係団体の参加する勉強会に職員を派遣し、公益的な取組や法人間連携による協働事業の推進に向けた助言を行った。</li> <li>・「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）」が最終年度を迎えたことから、これまでの成果等をまとめた「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）事業報告書」を作成した。（200部、配布先：市町村社協、社会福祉法人）</li> <li>・各施設種別協議会代表者会議（経営協、老施協、身障協、心身協、保協、児養協、在介協）を開催し、「県内社会福祉施設の地域における公益的な取り組み指針」に掲げる、複数法人連携による協働事業の実施や人材育成について協議を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル社協連絡会や巡回訪問等を通して、社会福祉法人等の連携による協働実践や社協が担う法人間連携プラットフォームの重要性等の理解が深められ、市町村での取り組み促進につなげることができた。</li> <li>・各施設種別協議会代表者会議を通して、改めて複数法人連携による協働事業に向けた市町村圏域の法人連絡会設置の重要性について理解を深め、市町村での取り組み推進につなげることができた。</li> <li>・また、社協と施設職員がともに学び合うための人材育成の仕組み「地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修（全社協実施）」に基づき、今後の人材育成のあり方について共有することができた。</li> </ul>



令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>2 民生委員・児童委員活動の強化・支援</b>		
<b>(1) 民生委員・児童委員活動の強化・支援</b>		
<b>① 県民児協の運営基盤強化と広報・啓発活動の支援</b>		
ア. 県民児協の安定的な組織運営の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本会民生部長や民生部員を県民児協の事務局長、事務局職員に配置し、県民児協の各種事業の実施を支援することによって安定した組織運営を図った。</li> <li>・ 各市町村民児協に対し「地域版 活動強化方策」の策定手順を周知するとともに、策定方法に関する問合せへの個別対応を行った。</li> <li>・ 各単位及び市町村並びに県民児協の活動強化方策を掲載した「民生委員・児童委員 活動紹介」（更新版）を沖縄県民児協発足50周年記念 第31回沖縄県民生委員児童委員大会にて配布した。</li> <li>・ 互助事業を実施し、会員の死亡、傷病及び配偶者の死亡に対する弔慰金や見舞金、退任者に対する慰労金の支給を行った。また、共励事業として民生委員・児童委員の資質向上を目的とした接遇研修会を開催した。</li> <li>・ 民生委員・児童委員の担い手確保等について、予対協を通じ県及び市町村に対する要請を行った。</li> <li>・ 県民児協役職員による県子ども生活福祉部長への表敬を行い、一斉改選に向けた担い手確保等の課題や、その解決に向けた取り組みについて意見交換し理解を求めた。</li> <li>・ 単位民児協に「社会的孤立対策モデル事業報告書」を配布し、THANKS（サンクス）運動の活動実績を周知し、同運動の更なる推進を図った。</li> <li>・ 市町村民児協担当者会議を対面形式から書面審議に変更し、一斉改選や県民生委員児童委員大会開催等に関する協議を図り、その後、問合せ等について個別対応を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本会民生部部長等が県民児協の事務局長等として配置することで、安定した組織運営につながった。</li> <li>・ 各市町村民児協に対し「地域版 活動強化方策」の策定支援を行うことで、民児協機能強化を図ることができた。</li> <li>・ 各単位及び市町村並びに民児協の活動強化方策を掲載した「民生委員・児童委員 活動紹介」（更新版）を発刊することにより、県内の民児協や民生委員・児童委員、市町村社協等の関係機関、各都道府県民児協への周知が図られた。</li> <li>・ 互助及び共励事業を実施し、民生委員の相互扶助と資質の向上を図ることができた。</li> <li>・ 県及び市町村に対し、民生委員・児童委員の担い手確保等の要請や県子ども生活福祉部長との意見交換を行うことで、課題やその解決に向けた取り組みについて共通認識を図ることができた。</li> <li>・ 単位民児協に「社会的孤立対策モデル事業報告書」を配布することにより、THANKS（サンクス）運動の周知につながった。</li> <li>・ 市町村民児協担当者会議（書面審議）を行い、一斉改選や県民生委員児童委員大会開催等に関して共通認識を図ることができた。</li> </ul>
イ. 広報・啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新聞の論壇に民生委員・児童委員の活動をPRする記事を掲載し、県民等へ広く理解促進を図った。</li> <li>・ 「福祉情報おきなわ」の各号において民生委員・児童委員関係の記事を掲載し、県民等への理解促進を図った。（Vol1204/7月号：特集「県民児協 発足50周年 民生委員・児童委員の役割と歴史について」）（Vol1208/3月号：県民児協 会長・副会長の決定、民生委員・児童委員の募集）</li> <li>・ 本会及び県民児協の働きかけにより、県の広報番組やラジオ等の活用を通じて、県民に対し民生委員・児童委員活動の理解促進及び担い手確保の周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新聞論壇及び本会広報誌、県の広報番組等を通して民生委員・児童委員の活動の理解促進及び担い手確保の周知を図ることができた。</li> </ul>
ウ. 県民生委員児童委員大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「県民児協発足50周年記念 第31回沖縄県民生委員児童委員大会」を県民児協と共催のもと開催した。</li> <li>期日：2月16日</li> <li>会場：沖縄コンベンションセンター</li> <li>参加者：約1,300人</li> <li>式典：功労者や永年勤続者等450人・5団体を表彰</li> <li>記念講演：「夜回り先生、いのちの授業」水谷 修氏（水谷青少年問題研究所所長）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大会開催により、県民等への民生委員・児童委員活動の理解促進を図るとともに、民生委員・児童委員の資質向上や今後の活動に対する気運を醸成することができた。</li> </ul>

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 資質向上のための各種研修会等の開催		
ア. 会長研修会、階層別研修会、主任児童委員研修会等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村民児協が行う研修会等に本会職員を派遣し、情報提供・助言を行う等、民児協活動を支援した。</li> <li>・各階層別研修を対面形式にて開催し、民生委員・児童委員の資質及び県民児協機能の向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任：5地区各1回</li> <li>・中堅（課題別）：3地区各1回</li> <li>・中堅（機能別）：3地区各1回</li> <li>・主任児童委員：2回</li> <li>・会長研究協議会：1回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村民児協が行う研修会等へ県民児協事務局職員を派遣し、民児協活動を支援することができた。</li> <li>・研修開催により、民生委員・児童委員の専門知識・技術等の資質及び県民児協昨日の向上を図ることができた。</li> </ul>



令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果								
<b>3 災害時における危機管理体制の強化</b>										
<b>(1) 災害時における支援体制の整備と強化</b>										
<b>① 市町村社協における災害に備えた危機管理体制の強化</b>										
ア. 市町村社協災害対応マニュアル策定の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市町村社協災害対応マニュアル作成研修会」を開催し、マニュアル策定の意義を再確認するとともに、BCP（事業継続計画）との関連性等について共通理解を図った。（87人）</li> <li>「災害対応マニュアル策定の手引き」を活用し、未策定社協への訪問支援等を通じて助言・情報提供を行い、策定及び見直し促進を図った。（宮古島市、今帰仁村、読谷村、大宜味村）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="459 622 855 763"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市町村社協災害対応マニュアル策定社協数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市町村社協災害対応マニュアル策定社協数	R4(A)	15	増減(A-B)	+1	R3(B)	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催や未策定社協への訪問支援等を通して、マニュアル策定及び見直しに向けた取り組みにつなげ、大宜味村社協において災害対応マニュアルが策定された。</li> </ul>
年度	市町村社協災害対応マニュアル策定社協数									
R4(A)	15									
増減(A-B)	+1									
R3(B)	14									
イ. 市町村社協における災害ボランティアセンター応援担当職員の配置と養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内社協災害時相互応援協定に基づき、市町村社協及び県社協に112人の災害ボランティアセンター応援担当職員を配置して、災害時の応援体制を整えた。</li> <li>「災害ボランティアセンター運営者研修会」を開催し、地域と連携した災害ボランティアセンター運営に向け、平時における社協の災害対応へ向けた取り組みの強化を図った。（オンライン/67人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害ボランティアセンター応援担当職員を配置することで、災害発生時の円滑な職員派遣調整等の体制を整備することができた。</li> <li>「災害ボランティアセンター運営者研修会」の開催を通して、協働型災害ボランティアセンター設置・運営の必要性について共通理解が図られるとともに、災害応援担当職員の資質向上を図ることができた。</li> </ul>								
ウ. 県内社協間災害時相互応援協定に基づく連絡会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害時に備えた取り組み状況アンケート」を実施し、災害ボランティアセンター運営支援に係る行政との協定締結や平時の防災活動について実態把握を行うとともに、市町村社協事務局長連絡会等において、課題の共有等を図った。</li> <li>「災害時相互応援協定に基づく市町村社協事務局長連絡会」を開催し、災害時に備えた事業継続計画（BCP）策定の意義等、平時からの取り組みについて研究協議を行った。（オンライン・録画配信/34人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社協の災害に備えた取り組み状況調査を取りまとめ市町村社協と共有することで、協定に基づく社協間協力体制や事業継続計画（BCP）策定の必要性等、災害時における迅速な支援活動展開に向け、各社協での取り組み強化を促すことができた。</li> </ul>								
エ. 災害ボランティアセンター設置運営等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害ボランティアセンター運営者研修会」を開催し、地域と連携した災害ボランティアセンター運営等について周知を図り、平時における社協の災害対応への取り組みの強化を図った。（オンライン/67人）再掲</li> <li>市町村社協等の研修会へ職員を派遣し、市町村域での協働による災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた助言、情報提供を行った。（宮古島市社協、県老人クラブ連合会、糸満市社協）</li> <li>宮古島市社協主催研修会へ職員を派遣し、市町村域での協働による災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた助言、情報提供を行った。</li> <li>災害発生時に円滑に被災者支援が図られるよう、県予対協と連携して県に対して「災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業」について、国に対する国庫補助基準額の引き上げの働きかけについて要請を行った。また、市町村に対しても同事業の積極的な活用を図るよう要請を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平時から災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修等を開催することで、地域の様々な関係者との協働によるセンター設置の意義及び運営ノウハウの共有を図ることができた。</li> <li>市町村社協主催の研修会への企画協力や講話を通して、協働型災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた取り組み強化が図られた。</li> </ul>								

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>② 災害時に備えた関係機関・団体との連携・協働の推進</b>		
ア. 災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関との連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会」を開催し、各団体の災害時における取り組み状況の共有を図るとともに、社協との効果的な連携方法等について、意見交換を行った。（オンライン/13団体）</li> <li>・九州社会福祉協議会連合会、日本青年会議所九州・沖縄地区協議会、九州防災減災対策協議会との災害時における協定締結に向けた意見交換会を開催し、災害の支援体制の構築に向けた協議を行った。</li> <li>・市町村に対し、災害ボランティアセンターの設置・運営に係る業務や費用負担等を明らかにした市町村社協との協定締結の要請を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平時から県内の災害発生時における各団体の取り組みの共有が図られたとともに、関係者間の効果的な連携方法等について、関係者間の共通認識を深めることができた。</li> <li>・日本青年会議所九州・沖縄地区、九州防災減災対策協議会との協定締結に向けた意見交換会を開催したことで、九州管内において県域を超えた人的・物的支援の仕組みの構築に向けて取り組みを進めることができた。</li> <li>・市町村に対し市町村社協との協定締結の要請を行うことで、今後の締結に向けた取り組みの促進が図られた。</li> </ul>
<b>③ 避難所等への福祉支援体制の拡充</b>		
ア. 災害時福祉支援体制整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時福祉支援体制の整備に向けて、各種研修会を開催した。</li> <li>・県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）登録研修（20人）※登録者数136人</li> <li>・県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）スキルアップ研修（31人）</li> <li>・社会福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）策定促進研修会（50人）</li> <li>・県内福祉施設における災害時相互応援協定について、県に対して要請活動や意見交換を行い、協定締結に向けた協議を進めた。</li> <li>・災害福祉支援ネットワーク中央センター九州ブロック会議に参加し、大規模災害時の県域をまたがるDWAT応援派遣のあり方について協議を行った。</li> <li>・各施設種別協議会代表者会議を開催し、災害時施設に求められる役割や災害時福祉支援体制の推進に向けて協議を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DWAT登録研修・スキルアップ研修、BCP策定研修等を開催し各施設の人材育成や、災害時福祉支援体制の推進につなげることができた。</li> <li>・県内福祉施設における災害時相互応援協定締結に向けて、県予対協と連携し県へ要請するとともに、県と協定（案）の修正作業を行い、災害時福祉支援体制の強化方策等について、県と共有することができた。</li> <li>・災害福祉支援ネットワーク中央センター九州ブロック会議への参加を通し、本県におけるDWAT活動の体制整備のあり方や、他県への応援派遣仕組み構築の推進に活かすことができた。</li> <li>・各種別協議会代表者会議を通し、災害時、施設に求められる役割（業務継続、施設間相互応援の仕組み、福祉避難所機能、DWAT応援）や課題について共有を図り、災害時福祉支援体制の推進につなげることができた。</li> </ul>
<b>④ 本会における災害に備えた危機管理体制の強化</b>		
ア. 災害時に備えた支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害担当職員（13人）を配置し、災害時における県社協と市町村社協間の連絡手段やデータ共有化を図るためのICT導入や、災害時に必要な資機材の確保・整備の検討を進めた。</li> <li>・本会の災害時の事業継続計画（BCP）策定に向け、既に策定が済んでいる他県社協から、情報を収集し、策定に向けての研究を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害担当職員を配置し、災害対応についての情報を共有することで、災害に備えた危機管理体制を強化することができた。</li> <li>・BCPについて他県社協の情報を収集し、局内で策定に向けて検討をする等、本会におけるBCP策定の準備を行うことができた。</li> </ul>



令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>(2) 災害時における支援活動の実施</b>		
<b>① 被災者及び被災地に対する支援</b>		
<p>ア. 災害発生時における被災者及び被災地支援活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄本島及び周辺離島の大雨被害及び、台風4、5、6、11、12、14、18号の沖縄接近前後に局内で緊急会議を開催し、県内市町村社協及び福祉施設等に対し、注意喚起するとともに被災状況の情報収集、対応策の協議を行った。</li> <li>・ 県からの依頼に基づき、県コロナ入院待機ステーションでの患者の退所調整業務等を担う本会職員や福祉専門職の応援派遣の調整を行った。</li> <li>【本会よりマッチングした応援実績】            DWAT登録者 1人・延べ7日間            県社協職員 6人・延べ18日間</li> <li>・ その他、県コロナ入院待機ステーションへの応援業務として、県ケアマネ協会、県ソーシャルワーカー協議会（社会福祉士会、MSW協会、PSW協会、SW協会）へ派遣協力を依頼した。</li> <li>【ケアマネ協会、SW協議会応援実績】            17人・延べ111日間</li> <li>・ 県からの依頼に基づき、新型コロナウイルスのクラスター発生施設への応援業務（介護職）について、DWATおきなわ登録者へ呼びかけを行ったが、派遣には至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大雨及び台風接近時における市町村社協等への注意喚起や被災状況の情報収集を通し、迅速に情報共有を図るとともに、全社協等への情報提供を行うことができた。</li> <li>・ 県コロナ入院待機ステーションへの応援派遣業務を通し、社会的課題、福祉的課題を抱える患者の円滑な退所調整に寄与することができた。</li> <li>・ 本会職員やDWATの応援派遣以外に、ケアマネ協会やソーシャルワーカー協議会へ協力を依頼したことにより、各団体と連携が図られ、より多くの専門職の応援派遣につなげることができた。</li> <li>・ 一連の応援派遣により、沖縄県DMAT（県災害派遣医療チーム）等の活動と連携強化を図ることができた。</li> </ul>